

○総合コスト改善率の内訳

１）平成 21 年度における総合コスト改善率の内訳

		政府全体
平成 21 年度 総合 コスト 改善 率	工事コスト構造の改善 による効果※	5.1%
	ライフサイクルコスト構造の改善 による効果※	0.8%
	社会的コスト構造の改善 による効果※	0.1%
	合計 (総合コスト改善率)	5.9%
	間接的な効果 (物価変動)	-1.1%
	合計 (物価変動を含む)	4.8%

※) 改善率は、平成19年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較等により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

平成21年度 総合コスト構造改善実績（府省庁、全公団等）

【平成21年度の総合コスト改善率】

全府省庁・全公団等合計の改善率	5.9%
物価等の変動	-1.1%
計	4.8%

○ 全府省庁・全公団等合計の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳（物価等の変動を除く）
（金額単位：百万円）

項 目		1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	合 計	発注工事費
全府省庁合計	改善額	139,993	11,887	1,069	152,948	2,613,568
	改善率	5.1%	0.4%	0.0%	5.6%	
全公団等合計	改善額	75,043	21,147	1,598	97,787	1,409,108
	改善率	5.1%	1.4%	0.1%	6.6%	
全府省庁・全公団等 合計	改善額	215,035	33,033	2,667	250,735	4,022,676
	改善率	5.1%	0.8%	0.1%	5.9%	

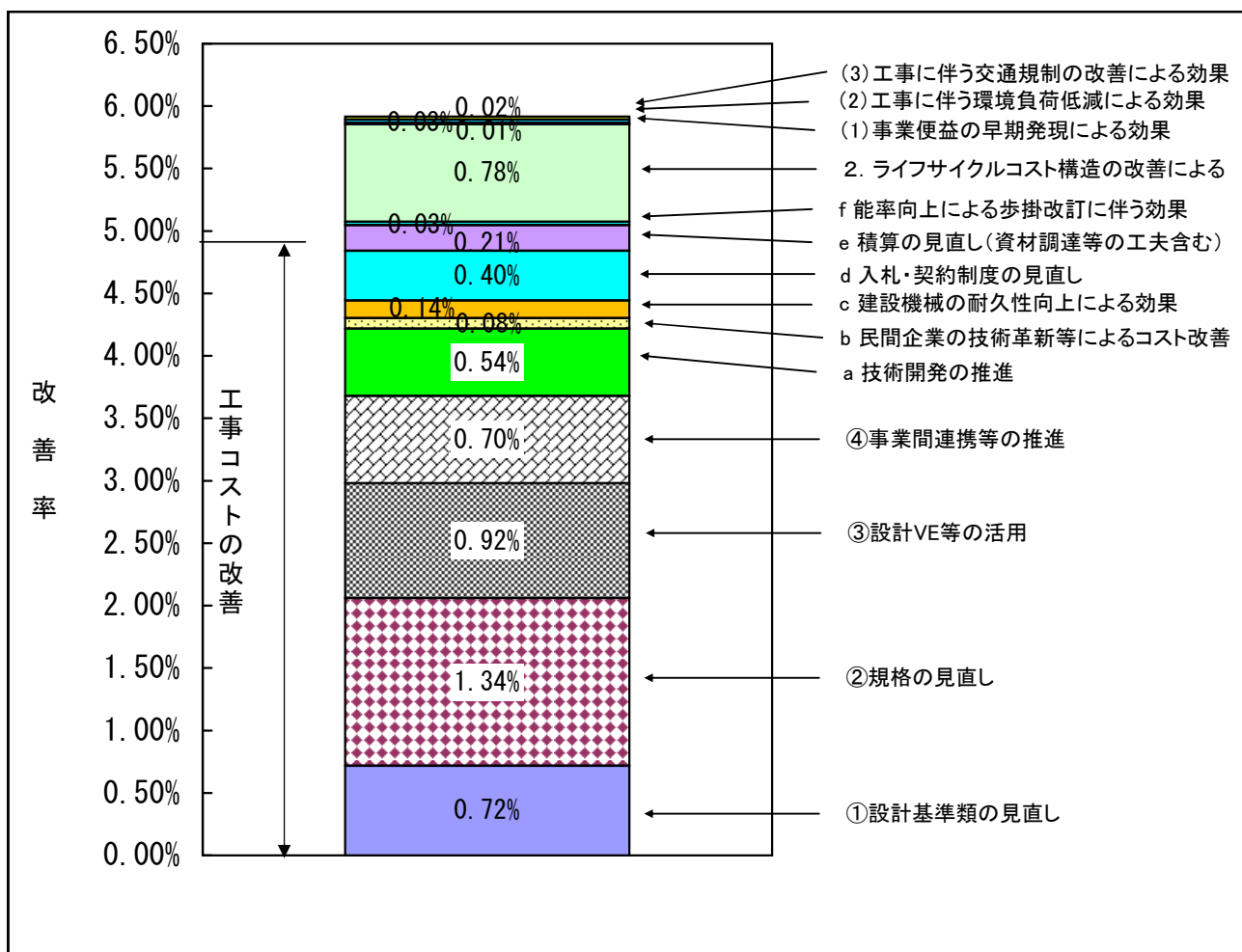
※ 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

○ 全府省庁・全公団等別の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳（物価等の変動を除く）
（金額単位：百万円）

部局名	総 合 コ ス ト 改 善 額				21年度 発注工事費	総合コスト 改善率
	1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	計		
内閣府	2,588	75	0	2,663	35,470	7.0%
警察庁	24	66	0	90	3,029	2.9%
総務省	0	0	0	0	0	—
法務省	703	0	0	703	31,313	2.2%
外務省	236	0	0	236	7,017	3.2%
財務省	581	2	0	583	16,738	3.4%
文部科学省	134	0	6	140	2,486	5.3%
厚生労働省	364	0	0	364	12,901	2.7%
農林水産省	18,747	1,724	1	20,471	262,007	7.3%
経済産業省	0	0	0	0	0	—
国土交通省	107,384	9,984	1,061	118,430	2,091,233	5.4%
環境省	276	15	0	291	4,503	6.1%
防衛省	8,956	20	0	8,977	146,871	5.8%
合 計	139,993	11,887	1,069	152,948	2,613,568	5.6%
国立大学法人	15,492	7,403	898	23,793	242,531	9.2%
大学共同利用機関法人	176	93	17	286	4,664	5.9%
国立高等専門学校機構	406	91	47	544	9,521	5.5%
海洋開発研究機構	1	0	0	1	62	2.2%
国立青少年教育振興機構	134	0	0	134	2,892	4.4%
物質・材料研究機構	13	0	0	13	230	5.5%
放射線医学総合研究所	0	0	0	0	15	2.1%
日本スポーツ振興センター	13	0	0	13	1,665	0.7%
理化学研究所	143	0	0	143	7,486	1.9%
宇宙航空研究開発機構	174	0	0	174	1,515	10.3%
日本原子力研究開発機構	1,067	0	0	1,067	10,355	9.3%
放送大学学園	448	0	0	448	1,106	28.8%
大学入試センター	18	8	1	27	396	6.4%
国立科学博物館	88	20	37	145	5,076	2.8%
教員研修センター	2	0	0	2	105	2.0%
労働者健康福祉機構	44	0	0	44	4,721	0.9%
国立病院機構	793	0	0	793	25,002	3.1%
森林総合研究所	2,407	681	0	3,088	42,113	6.9%
中小企業基盤整備機構	39	0	0	39	327	10.8%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,802	5,674	180	13,655	188,200	7.0%
成田国際空港株式会社	1,709	0	0	1,709	17,825	8.7%
関西国際空港株式会社	178	0	0	178	3,141	5.4%
関西国際空港用地造成株式会社	122	0	0	122	1,183	9.3%
中部国際空港株式会社	14	0	0	14	917	1.5%
東・中・西日本高速道路株式会社	11,819	0	1	11,820	345,211	3.3%
首都高速道路株式会社	3,178	0	0	3,178	46,624	6.4%
阪神高速道路株式会社	2,374	0	0	2,375	32,246	6.9%
本州四国連絡高速道路株式会社	135	136	0	271	4,296	6.1%
水資源機構	6,217	1,059	0	7,276	46,796	13.7%
都市再生機構	11,255	2,328	49	13,632	197,030	6.5%
日本下水道事業団	8,780	3,654	368	12,802	165,857	7.3%
合 計	75,043	21,147	1,598	97,787	1,409,108	6.6%
総 計	215,035	33,033	2,667	250,735	4,022,676	5.9%

総合コスト構造改善実績の施策別内訳

全府省庁・全公団等



施 策 項 目		改善率
1. 工事コスト構造の改善による効果		
1) 計画・設計段階の見直し		
① 設計基準類の見直し		0.72%
② 規格の見直し		1.34%
③ 設計VE等の活用		0.92%
2) 施工段階の見直し		
④ 事業間連携等の推進		0.70%
⑤ 調達における工夫		
a 技術開発の推進		0.54%
b 民間企業の技術革新等によるコスト改善効果		0.08%
c 建設機械の耐久性向上による効果		0.14%
d 入札・契約制度の見直し		0.40%
e 積算の見直し(資材調達等の工夫含む)		0.21%
f 能率向上による歩掛改訂に伴う効果		0.03%
2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果		
(1) ライフサイクルコスト構造の改善による効果		0.78%
3. 社会的コスト構造の改善による効果		
(1) 事業便益の早期発現による効果		0.01%
(2) 工事に伴う環境負荷低減による効果		0.03%
(3) 工事に伴う交通規制の改善による効果		0.02%
合 計		5.92%